

令和8年度 魚津市総合戦略推進委員会 議事録

日時:令和8年10月23日(金)10:30~12:00

場所:魚津市役所2階 第一会議室

出席者

〈委員〉

No.	氏名	所属・役職	備考
1	大澤 千晶	株式会社新川インフォメーションセンター 執行役員 制作企画部部长	
2	柿本 尚子	社会福祉法人魚津市社会福祉協議会 事務局次長	
3	河村 瑞穂	富山県新川厚生センター魚津支所 支所長	
4	近藤 史彦	魚津観光まちづくり株式会社 事業統括マネージャー	
5	中野 健	新川森林組合 業務部林産課 課長代理	
6	南部 歩美	魚津市男女共同参画地域推進員連絡会 副会長	
7	濱住 博之	魚津漁業協同組合 代表理事組合長	欠席
8	馬場 均	魚津市地域振興会連合会 上野方地域振興会長	
9	稗苗 史絵	魚津市農業協同組合	
10	前澤 宏一	北陸職業能力開発大学校 校長	会長
11	美濃 一博	一般社団法人魚津市医師会 会長	欠席
12	室 友理恵	公益社団法人新川青年会議所 理事長	
13	安吉 清臣	魚津市銀行会(株式会社富山第一銀行魚津支店) 支店長	
14	山田 由美子	魚津商工会議所女性会 会長	欠席
15	横田 雄治	連合富山新川地域協議会 議長	

(五十音順、敬称略)

〈事務局〉

企画広報室長、企画広報室課長、企画広報室係長、企画広報室主任

[配布資料]

資料1 魚津市の人口動態状況について

資料2 第2期魚津市まち・ひと・しごと創生総合戦略の実施状況について

資料3 魚津市の人口減少対策に関する意見交換について

議事内容

1 開会

2 委嘱状交付

3 市長あいさつ

4 委員紹介、会長選出、資料確認

5 議事

(1)魚津市の人口動態状況について

資料1に基づき、魚津市の人口動態状況について事務局から説明。

委員

- ・ 20 歳から 24 歳の女性の転出超過には、大学等への進学による転出も含まれているのか。男性に比べて女性の転出が多いのはなぜか。

事務局

- ・ 含まれる。男性の移動について詳細な分析はしていないが、女性は進学・就職を問わず転出している状況である。
- ・ なお、大学進学時には住民票を移さない方も多い点に留意いただきたい。

委員

- ・ 住民票を移すのは大学卒業時期であり、就職が一番大きな要因と考えてよいのかもしれない。

委員

- ・ 進学時には住民票を移さず、県外で就職した際に移すことが多い。男性は戻ってきている一方、女性は戻ってこない人が多いのではないか。

委員

- ・ 男性の働き口に比べ、女性の働き口が少ないことの表れではないか。

(2)第2期魚津市まち・ひと・しごと創生総合戦略の実施状況について

資料2に基づき、第2期魚津市まち・ひと・しごと創生総合戦略(令和3年度～令和7年度)の実施状況について事務局から説明。

委員

- ・ KPI の「市産材生産量」とは何を指すのか。年ごとの変動が大きい、こういうものなのか。

事務局

- ・ 木材の生産量である。

委員

- ・ 伐採する場所が年によって異なるため、こうした変動がある。広域で見ると概ね上昇傾向となっている。

委員

- ・ 広域で捉えて考えるべき指標ということで承知した。

委員

- ・ 観光入込数は順調に増えていると見てよいか。コロナ禍以前と比べてどうか。

事務局

- ・ 令和3年が低いのは新型コロナウイルス感染症の影響であり、現在はコロナ禍以前の水準は下回るものの回復してきている。

(3)魚津市の人口減少対策に関する意見交換

資料3に基づき、意見交換の進め方について事務局から説明。人口減少は行政の取組だけで解決できる課題ではないことから、委員の皆様がそれぞれの分野・現場で感じていることを伺うため、事務局から次の3つの問いを示し、委員一人ずつ意見を述べていただいた(すべての問いに答える必要はないものとした)。

また、議論の参考として、資料1・2の内容から次の5つの課題を整理して示した。

- ① 人口減少のペースが人口ビジョンの見通しを上回っていること
- ② 人口減少の約7割が自然減であること
- ③ 若い女性の県外への転出が大きいこと
- ④ 30歳代の転出超過のうち約半数が近隣市への転出であること
- ⑤ 転出の理由は仕事が多い一方で、住みやすさの評価は高いこと

以下は、委員から出された主な意見を、事務局において問ごと・テーマごとに整理したものである。

なお、欠席委員1名から書面により意見の提出があったため、その内容も該当する問・テーマにあわせて掲載した(文末に「(書面意見)」と表示)。

問1 皆様の分野・現場で感じている人口減少の影響

【問いのねらい】産業、福祉・医療、教育、地域活動など、各委員の活動分野において、人口減少がどのような形で表れているかを伺った。

■ 担い手・人材の不足

- ・ 福祉のニーズが増える一方で、それを支える人材が足りない。職員を募集しても若い人がなかなか来ない。
- ・ 医療機関では医療人材の確保が難しくなっており、介護分野も同様である。
- ・ 森林整備や木材生産の現場に、ここ数年人が入ってこない。建設業などでは、人手不足を理由に廃業した例もある。
- ・ 農業の担い手が減り、数年先も見通せない逼迫した状況である。市外在住のスタッフがいないと運営が回らない。
- ・ 地域の企業は人手不足で採用に相当苦労しており、投資や成長戦略にも影響が出ている。AIの活用などで補っている状況である。
- ・ 金融機関でも職員が減っており、今いる職員にいかに長く勤めてもらうかに注力するしかない。
- ・ 教育機関でも入学志願者の減少に苦労している。
- ・ 事業は順調なのに後継者がいない事業者があり、もったいない。事業承継ができる体制を市としてもっとバックアップしてほしい。

■ 地域活動・コミュニティ

- ・ 子どもの数の減少や学校の統合により、地域で子どもの姿を見る機会が減っている。
- ・ 地域で活動する団体から「今は活動しているが、5年後に続いているか分からない」という声をよく聞

く。続けたくても続けられなかった団体もあり、団体同士をつなぐことができないかと考えている。

- ・自治会の会長や役員のなり手不足が顕著になっており、自治会の統合も課題となっている。特に女性の役員のなり手が少なく、地区行事への女性の参加も少ない。
- ・山間部の地域では、30代・40代の女性が少なく、男性の声が多いことが暮らしにくさにつながっている面がある。
- ・今は元気な高齢者が多く楽しく暮らせているが、15年、20年後への不安がある。親世代がこの土地で暮らし続けられるか不安を抱えている以上、子どもが戻って家や土地を継ぐという選択は難しい。
- ・日中に災害が起きた場合、地域に高齢者と女性しかいないことが分かった。避難路も限られ、寸断された場合の不安がある。

■ その他

- ・相続の際、以前は地元に残っていた預金が都市部やインターネット銀行に流れており、その額は想像以上である。子ども世代が県外に住居を構え、戻ってこないことの表れである。
- ・魅力的なミッションを持つ会社には、市外から若く面白い知見を持った人材が集まってくる。企業誘致と人口対策は密接に関わっている。
- ・市内では年間を通じて多くのイベントが開催され、地域を盛り上げる際に美味しい「食」が伴う良い循環がある。
- ・子育て支援等はそれなりに行われているが、メニューはどこもほぼ同じで出尽くしている。財政的にも限界になるのではないかと。また、子どもが大きく育っても市内に残らない。(書面意見)

問2 若者・女性・子育て世帯に選ばれるまちになるために魚津市に足りないもの

【問いのねらい】特に、若い女性の県外への転出が多いという課題を踏まえ、女性が魚津で働きたい、住み続けたいと思えるために何が必要かを伺った。

■ 若い女性が働きたいと思える仕事・職場

- ・女性の転出は「綱引きで負けている」状況と言える。夫婦で住む場所を決める際は女性の意向が強く、女性が魚津にいれば、配偶者を連れてきてくれるケースが多い。女性に残ってもらうためには、仕事などの基礎的な条件と、ここで暮らして育ったという経験が大事である。
- ・大学を卒業した後に就職したいと思える、事務系の仕事やオフィスワークの場が必要である。
- ・若い人が学歴に応じて希望する就職先が少ない。特に若い女性が希望する働き先が少なく、都会に流れているのではないかと。(書面意見)
- ・職場がないために女性が転出しているのであれば、企業誘致に最も力を入れるべきであり、目標として掲げる必要がある。(事務局から、第3期戦略において、企業立地(新規立地・増設企業数)の目標を2030年に5社と設定していると説明があった。)
- ・富山県はものづくり企業が多いが、女性に就職先として選ばれていないことが、若い女性の流出の一番大きな原因と考える。小学生の科学展では男女差がないのに、理工系に進む女子は極めて少ない。海外からの留学生は半数程度が女性であり、日本特有の傾向と考えられる。保護者のイメージの影響が大きいのではないかと。
- ・小学生くらいの女の子を持つ保護者への啓発活動が必要である。理工系に進んだ人の中では男女の賃金差が小さいことも含め、県内のものづくり企業で働く良さを伝えてほしい。

■ 若者を引きつける魅力

- ・新川地域全体で、サテライト施設や研究施設(水族館を生かした水産関係の研究施設など)の誘致に

取り組んではどうか。

- ・今の若者は結婚願望が低く、まず自己実現を重視していると感じる。都会に惹かれるとは限らず、人口減少が激しい山間部であっても、新しいことに挑戦する人を外から呼び込む仕組みのある地域に魅力を感じる若者もいる。「キラリと光る魅力」が一つあれば、若者を引きつけられるのではないかな。
- ・近隣の自治体と同じことをしていても注目されない。驚くような突出した政策を打ち出してほしい。
- ・県外へ進学した若者が戻ってくる割合が、以前に比べて少なくなっている。

■ 定住・住民満足度

- ・移住に注目が集まりがちだが、今住んでいる市民がずっと住みたいと思えるよう、住民満足度を上げることがまず必要である。
- ・他地域からの移住には多大な労力が必要であり、全国が競争相手となる。就職先は県内でもよいので、とにかく魚津市に住んでもらい、市外へ出ていく人を少しでも減らすことに全力を注ぐべきである。元々の住民に住民として住み続けてもらうことに力点を置くべきである。(書面意見)
- ・地域住民へのアンケートでは、30代・40代の満足度は高く、自然や食などの魅力も理解されている。ただ、住民の声がまだ行政に届いていないと感じる。
- ・どこの市も同じような施策を行っている。新しい施策は、定着するまで長い目で見ていく必要がある。
- ・人口減少に伴い、行政サービスなどが低下することへの不安にも対応が必要である。

■ 住まい

- ・宅地の数が少なく、土地の価格も高いと感じる。
- ・現状の賃金水準や物価高、建築費の高騰に加え、市の土地価格が周辺より高いことから、マイホーム取得への意欲が失われており、結婚願望の喪失にもつながっているのではないかな。新築住宅は手が届きにくくなっており、空いている土地も少なく、平地は割高である。土地と家の両方取得するには、親からの援助や相当の蓄えが必要であり、50年ローンのような仕組みも考えられるのではないかな。市内にアパートが多いのはこのためではないかな。土地の有効活用にとどまり、その先につながない。(書面意見)
- ・空き家の活用をもっと進めるべきである。安価な中古住宅を購入し、満足して暮らしている例もある。住民から情報を集めるなどして活用を図ってほしい。
- ・新築が難しければ、リフォームによる空き家の活用を進めてはどうか。市内には空き家が多く、固定資産税の負担から手放したい所有者もいるはずである。空き家を2〜3軒まとめれば、車庫・倉庫・住宅を確保できるのではないかな。中古住宅ローンを新築と変わらない条件で組めるようにすることや、所得に応じた返済計画、新たな所有者への一定の優遇措置、優良な空き物件の掘り起こしも必要である。(書面意見)
- ・住宅用の土地の取得について、土地は賃貸とし、その上に建てる住宅は住宅ローンで取得する方式はできないかな。例えば、行政が土地を開発し、条件付きで賃貸して、その上に住宅を建ててもらう方式は考えられないかな。(書面意見)
- ・こうした取組は、空き家対策や移住対策となり、コンパクトシティにもつながる。これらの施策に国の助成措置がなければ、国に要望してはどうか。(書面意見)
- ・市外から市内の事業所に通勤している人が多い。市内に住んでもらうための優遇や補助があれば、若者の考え方も変わるのではないかな。

■ 産業・雇用

- ・発展している地方都市は、元気な企業を核に人が集まり、まちが形成されている。市内の大規模半導体工場による大きな雇用の機会を、飲食業をはじめ地域にうまくつなげてほしい。
- ・一方で、地元企業からの人材流出や賃金の引上げ圧力、交通渋滞などの負の面もあり、市としても対策を考えていくべきである。

問3 皆様の団体と市が連携して取り組めること

【問いのねらい】各委員が所属する団体の強みやネットワークを生かし、市と連携して取り組めることを伺った。

■ 情報発信

- ・ 市は様々な取組を行っているが、知らない市民も多い。より知ってもらえるところに届けることが大事であり、テレビやインターネットを活用した情報発信の強化に協力できる。
- ・ 介護・福祉の職場への移住支援制度をぜひ活用したいが、情報を発信する場がない。市が都市部で行う PR 活動に同行し、直接「魚津で働きませんか」と呼びかけられる場があるとよい。
- ・ 医療・介護は暮らしを支える基盤である。大きな事業でなくても、対象者に着実に届く情報発信や支援があるとよい。

■ 人材の受け皿・マッチング

- ・ 地域おこし協力隊の募集では、魚津に住みたいという良い人材が複数いても、1人しか採用できない。不採用となった人に別の仕事を紹介できるような受け皿の仕組みがあるとよい。
- ・ 一つの募集に複数の応募があった場合など、良い人材を団体同士で紹介し合うことができるとよい。
- ・ 金融機関として、市や商工会議所と連携し、M&A などにより後継者不足の事業者を支援し、雇用の場をつくる取組を進めている。

■ 交流・連携

- ・ 観光の視点から交流人口・関係人口を増やし、その先の移住定住につなげていきたい。企業誘致やその支援にも連携して取り組みたい。
- ・ 住民の声を聞いて届けたり、住民とともにまちをどう良くしていくか考えたりと、住民と市・地域団体をつなぐ役割を担い、協働していきたい。
- ・ 人口規模の割に、高校や大学校など義務教育以降の学校が多い。市と学校、学校同士の連携をしっかりと進めれば、面白い取組が生まれるのではないかと。
- ・ 労働組合として行っているイベント(親子のものづくり体験、障害者施設の物品販売など)のうち、地域の活性化につながるものは、行政や地域全体と連携して広げていきたい。

■ 移動・子ども・若者との接点

- ・ デマンド型交通の運行により、これまで移動が難しかった高齢者が集いの場への参加を再開した例がある。将来、自分が年を重ねたときの安心材料にもなる。
- ・ イベントに出店しても、離れた地域の住民から「遠くて行けない」という声がある。デマンド型交通とキャンペーンを組み合わせるなど、行政の協力がほしい。
- ・ 学校の統廃合で学校が地区外となり、子ども向けの食育イベントが長期休暇などの時期に限られる。年間を通じた取組が難しい。
- ・ 中学生の職場体験をきっかけに就職し、活躍している人がいる。じっくりと若者と向き合う事業を今後も続けてほしい。

事務局

意見交換でいただいた意見は、事務局で取りまとめの上、魚津市人口対策推進本部会議に報告し、第3期総合戦略の施策や事業の改善に向けて検討することとした。

6 閉会